

ワンポイント時事解説(2024年)

❖ イギリスで14年ぶりの政権交代

【本冊 p.62】 ① 議院内閣制 *イギリスの政治制度

イギリスで、2024年に下院議員総選挙が行われ、野党の労働党が下院の過半数の議席を獲得し、14年ぶりに保守党から政権を奪還した。

❖ シリアのアサド政権崩壊

【本冊 p.63】 ② イスラーム諸国の政治体制

シリアで、アサド親子二代の半世紀に及ぶ独裁政権が2024年12月に崩壊した。2010年末に始まった「アラブの春」以来、アサド政権と反政府組織との間で内戦が続いていた。

❖ 旧優生保護法違憲

【本冊 p.76】 ツボ① 最高裁判所の違憲判決はすべて覚える

最高裁判所は、特定の疾病や障害を有する者を対象とする旧優生保護法の不妊手術に関する規定は、「個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反する」上、差別的なものであり、**憲法第13条(個人の尊厳)および第14条1項(法の下での平等)に違反する**とし、また、同規定の国会議員の立法行為は違法と判断した(2024年7月)。

❖ 地方財政計画

【本冊 p.106】 ③ 地方分権改革 *財政面での改革 ① 地方財政の現状

2024年度の地方財政計画(通常収支分)の、歳入の上位項目は以下のとおり。**地方税(45.6%)、地方交付税(19.9%)、国庫支出金(16.9%)、地方債(6.7%)**。

❖ 拘禁刑の創設を内容とする改正刑法の施行日決定

【本冊 p.139】 ④ 刑事司法 *刑事責任能力と刑罰 ① 刑罰の種類

懲役刑と禁錮刑を一本化した**拘禁刑**を創設することを定めた改正刑法の施行日を2025年6月1日とする政令が閣議決定された。この施行日以降に起きた事件や事故について、この刑罰が適用されることになる。

❖ 袴田事件再審無罪

【本冊 p.143】 ⑤ 裁判制度と司法参加 *再審

1966年に起きた事件で強盗殺人罪などで死刑が確定した(1980年)袴田さんの再審請求により、2023年に再審開始が決定された。この再審において、第一審の地方裁判所は袴田さんに対して無罪の判決を言い渡した。検察官が控訴しなかったため、無罪の判決が確定した。死刑判決が確定した事件の**再審で無罪**とされたものは、1980年代の**免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件**に次いで、**5例目**。

❖ 2024年度の一般会計予算

【本冊 p.179】 ⑥ 日本の財政 *予算と財政投融资 ② 一般会計

2024年度の国の一般会計予算(当初予算)の総額は112兆5717億円であった。歳出を見ると、高い割合から順に、**社会保障関係費(33.5%)、国債費(24.0%)、地方交付税交付金等(15.8%)**、防衛関係費(7.0%)、公共事業関係費(5.4%)、文教及び科学振興費(4.9%)となる。歳入を見ると、61.8%ほどが租税及び印紙収入である。主要な税の項目の一般会計に占める割合は、**消費税が21.2%、所得税**

が15.9%、法人税が15.1%である。新たに発行する国債は35兆円を超え、**国債依存度は31.5%**となった。**国のプライマリーバランスは赤字が続いている**。

❖ 日本政府の債務残高の累増状況

【本冊 p.182】 ⑦ 財政改革と日本の税制の問題点 *財政改革 ② 1990年代以降の財政問題

国の借金の増加に歯止めがかからない。2024年3月末では、**普通国債の発行残高が約1054兆円**、国債と借入金、政府短期証券を含む国の借金は約1297兆円。

❖ GDP(国内総生産)が世界4位に転落

【本冊 p.203】 ⑧ プラザ合意とバブル経済 *2000年代以降の日本経済の動向

2023年に日本は平均為替レートでドルに換算した名目GDPでドイツに抜かれ、アメリカ、中国、ドイツに次ぐ**世界4位**となった。日本の経済規模は、**1968年にGNP(国民総生産)で当時の西ドイツを上回って、アメリカに次ぐ世界2位**となった。その後、**2010年にGDPで中国に抜かれ、世界3位**が続いていた。

❖ 外国人技能実習制度に代わる新たな外国人労働者の育成制度の創設決定

【本冊 p.215】 ⑨ 労働関係の現状と課題 *雇用関係 ① 外国人材の受入れ

2024年に入出国管理法が改正され(2027年までに施行予定)、**外国人技能実習制度が廃止**され、これに代わる新たな制度として**育成就労制度**を設けることになった。外国人技能実習制度は開発途上国への技術移転を通じた開発協力を目的としたものであった。しかし実態としては低賃金労働力の供給源として使われる面があった。新たに創設される**育成就労制度は、人手が不足している分野において3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、人材を確保することを目的とするものである**。

❖ 合計特殊出生率が過去最低

【本冊 p.219】 ⑩ 日本の社会保障制度 *社会保障の現状と課題 ⑤ 少子高齢化の現状

2023年の日本の**合計特殊出生率**(1人の女性が生涯に産む子どもの数の平均値)は**1.20**となり、**過去最低を更新**した。また、出生数や婚姻数も戦後最少だった。

❖ スウェーデンのNATO加盟

【本冊 p.238】 ⑪ 冷戦の終結 *ドイツの統一とソ連の崩壊

北欧の**スウェーデンが、2024年にNATO(北大西洋条約機構)に加盟**した。スウェーデンは、2023年にNATOに加盟したフィンランドとともに、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて、長きにわたって維持してきた軍事的中立の政策を放棄し、NATOへの加盟を申請していた。

❖ イスラエルのガザ地区への攻撃

【本冊 p.239】 ⑫ 地域紛争 *中東情勢

パレスティナの**ガザ地区を実効支配しているイスラーム組織ハマス**が2023年10月にイスラエルに対して奇襲攻撃を行い、イスラエル人の殺害やガザ地区への連行を行った。これを受けて**イスラエル軍がガザ地区への大規模攻撃を開始**した。ガザ地区では、この攻撃で多数の民間人に死者が出ているが、2024年11月現在、停戦の見通しは立っていない。

❖ 日本被団協がノーベル平和賞受賞

【本冊 p.242】 ⑬ 軍縮条約の進展 *核兵器廃絶に向けた動き

日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が2024年のノーベル平和賞を受賞。「核兵器のない世界を実現するために努力してきたこと」と「証言を通じて核兵器が2度と使用されてはならないと示してきたこと」が授賞理由。